



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 2022年3月19日

配当支払開始予定日

2022年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	34,524	0.0	487	33.4	573	0.1	348	33.4
2020年12月期	34,519	0.1	365	18.0	573	13.4	260	8.4

(注) 包括利益 2021年12月期 104百万円 (79.5%) 2020年12月期 509百万円 (80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	21.77	21.75	6.7	4.9	1.4
2020年12月期	16.26	16.24	5.1	4.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 1百万円 2020年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	11,619	5,201	44.1	325.48
2020年12月期	11,897	5,381	44.7	331.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,129百万円 2020年12月期 5,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	195	206	285	4,714
2020年12月期	1,233	53	326	5,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	8.20	8.20	131	50.4	2.6
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	10.90	10.90	171	50.1	3.3
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	11.00	11.00		50.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	15,000		540	10.8	575	0.2	350	0.5	21.89

(注)2022年12月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。なお、同基準適用により、売上高において大きな影響が生じるため、2021年12月期実績値と比較することは適切ではないとの理由から、対前期増減率を記載しておりません。

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	16,757,200 株	2020年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2021年12月期	997,467 株	2020年12月期	707,467 株
期中平均株式数	2021年12月期	15,989,717 株	2020年12月期	16,048,459 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2020年度の広告費が2兆2千億円を超え、総広告費に占める割合は36%超の規模にまで成長しております。総広告費が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け減少する中において、継続して拡大・成長を続ける市場となりました（株式会社電通調べ）。さらに、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は平日においては近年一貫して増加しており、直近の調査では平日におけるテレビの視聴時間を上回る結果となるなど（総務省「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）、インターネット広告市場は引き続き高い成長性を持った、拡大余地のある市場であると認識しております。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、消費市場は専ら新型コロナウイルスの感染拡大の影響下にありながら、東京オリンピックの開催を契機とした経済活動の再始動をにらんだ先行的な需要の回復がみられるなど、様々な要素が複雑に関連した経済環境でありました。

当社グループにおいても、直接的・間接的にこうした外部要因が業績に影響を及ぼすこととなり、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった前連結会計年度に増して、不透明な事業環境となりましたが、リモートワークや業務効率化の推進などの内部施策に始まり、withコロナ・afterコロナを見据えたマーケティングプランの提案といった営業活動施策などの細部において、役員・従業員が一丸となって事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,524百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は487百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は573百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は348百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

前連結会計年度は投資事業組合運用益が計上されていたことから、前年同期比で経常利益は微増となりましたが、売上総利益の伸長が営業利益を押し上げ、親会社株主に帰属する当期純利益も同程度の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、セグメント全体での通期売上高は前年同期比から増加いたしました。下半期において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要の反動減が徐々に影響を増す一方、東京オリンピックを皮切りに続くと思われた対面経済の回復が緩やかであったことから、同期間の売上高の前年同期比は伸び悩む結果となりました。

一方で、利益率の比較的高い商材の販売が伸長したことから利益率が改善しており、営業利益は増加となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は25,987百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は776百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におきましては、商材ミックスの変動により、売上高は前年同期比で減少となる一方、セグメント利

益については粗利益施策を行ったことから利益率の向上が図られ、増加しました。第3四半期連結会計期間に実施した自社の広告審査基準の厳格化が売上高にマイナスの影響を及ぼしたものの、足許では緩やかに回復しつつあります。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は10,076百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は494百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当社連結企業集団の当連結会計年度末の流動資産は9,624百万円（前連結会計年度末は8,771百万円）と853百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社預け金を長期から短期を振り替えたことにより860百万円（前連結会計年度末は零）と860百万円の増加、受取手形及び売掛金が3,877百万円（前連結会計年度末は3,671百万円）と205百万円増加した一方で、現金及び預金が4,714百万円（前連結会計年度末は5,011百万円）と296百万円減少したこと等によるものであります。なお、関係会社預け金はGMOインターネットグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用しているものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては1,994百万円（前連結会計年度末は3,125百万円）と1,131百万円の減少となりました。主な要因は、長期から振り替えたことにより関係会社長期預け金が零（前連結会計年度末は860百万円）と860百万円の減少、投資有価証券が703百万円（前連結会計年度末は1,035百万円）と331百万円減少した一方で、無形固定資産その他が124百万円（前連結会計年度末は69百万円）と55百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,619百万円（前連結会計年度末は11,897百万円）と277百万円の減少となりました。

（流動負債）

流動負債につきましては5,923百万円（前連結会計年度末は5,823百万円）と100百万円の増加となりました。主な要因は、未払消費税等が158百万円（前連結会計年度末は101百万円）と57百万円増加した一方で、未払法人税等が59百万円（前連結会計年度末は121百万円）と62百万円の減少、未払金が363百万円（前連結会計年度末は369百万円）と6百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては494百万円（前連結会計年度末は692百万円）と198百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債その他が329百万円（前連結会計年度末は489百万円）と160百万円減少、繰延税金負債が15百万円（前連結会計年度末は47百万円）と32百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,418百万円（前連結会計年度末は6,515百万円）と97百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては5,201百万円（前連結会計年度末は5,381百万円）と180百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加216百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により348百万円の増加、配当金の支払いにより131百万円の減少）、自己株式の増加142百万円、その他有価証券評価差額金の減少261百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社連結企業集団の当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、4,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は195百万円の増加（前連結会計年度は1,233百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益596百万円、減価償却費135百万円、未払又は未収消費税等の増減額69百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、法人税等の支払額242百万円、預り保証金の増減額160百万円、売上債権の増減額129百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は206百万円の減少（前連結会計年度は53百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、投資事業組合からの分配による収入62百万円、投資有価証券の払戻による収入59百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出206百万円、投資有価証券の取得による支出125百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は285百万円の減少（前連結会計年度は326百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得による支出164百万円、配当金の支払額131百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の当社グループの連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高(旧基準)※	34,524	35,000	+475	1.3
売上高(新基準)※	—	15,000	—	—
営業利益	487	540	+52	10.8
経常利益	573	575	+1	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	348	350	+1	0.5

※: 2022年12月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）の適用を予定しております。売上高(旧基準)は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高(新基準)は、収益認識基準適用後の売上高であります。

当社グループは、2022年12月期第1四半期の期首より、収益認識基準を適用いたします。当社グループはエージェンシー事業、メディア・アドテク事業のいずれにも代理人取引による売上を計上しており、本基準変更により、売上高の認識が従来までと大きく変わることから、上記の通り、連結業績における売上高（新基準）の見通しが前年対比で減少することとなります。なお、旧基準に基づく2022年12月期の売上高の見通しは35,000百万円（前年同期比1.3%増）であります。

インターネット広告市場はソーシャルメディアの影響力の拡大やいわゆるマス広告等からの予算シフトを受け、引き続き好調に推移していくと考えられます。一方でアド Fraud や広告品質といった市場環境の整備に関する課題は、インターネット広告におけるテクノロジーをどのように広告主・生活者のニーズと適合させていくのかという課題にそのレベルを変化させており、参画企業の取組みにいつそうの注目が集まっています。特に市場におけるプレーヤーとしての立場において、大手プラットフォームとの共存を進めつつ、独自性を打ち出していくことが求められており、参画企業の直面する事業課題は複雑化・多面化しております。

また、約2年間にわたる新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、2022年12月期においても業績面をはじめとして、引き続き様々な影響を及ぼすものと認識しております。インターネット広告においても、実体経済の動向は、特に広告主のマーケティング予算という形で反映されることから、市場成長の果実を獲得しつつ、外部環境による経営へのマイナス影響を最小化するべく、経営資源の適切な配分、選択と集中が一層重要になっていくものと考えております。

このような市場において、当社グループは競合他社に対する競争優位性の確保に向け、自社グループ商材の開発と販売拡大・内部管理体制の一層の強化により収益力の向上を掲げ、推進してまいりました。2022年12月期においても、こ

れまでの取組を継続しつつ、当社グループ内のみならず、親会社であるGMOインターネットグループ全体での連携を強化し、グループ商材の開発・販売に注力するとともに、成長と収益効率の最大化を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2021年12月期の配当につきましては1株当たり10円90銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2022年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり11円00銭の年間配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,022	4,714,605
受取手形及び売掛金	3,671,663	3,877,559
たな卸資産	3,051	7,410
関係会社預け金	—	860,000
その他	123,640	201,302
貸倒引当金	△37,743	△35,908
流動資産合計	8,771,633	9,624,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,968	258,130
工具、器具及び備品（純額）	79,842	67,386
有形固定資産合計	362,810	325,516
無形固定資産		
のれん	—	43,266
ソフトウェア	203,617	222,210
その他	69,022	124,123
無形固定資産合計	272,640	389,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,550	703,828
関係会社長期預け金	860,000	—
繰延税金資産	207,271	200,273
その他	419,046	403,091
貸倒引当金	△31,435	△27,537
投資その他の資産合計	2,490,433	1,279,655
固定資産合計	3,125,884	1,994,773
資産合計	11,897,518	11,619,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,991,323	4,036,487
未払金	369,515	363,169
未払法人税等	121,586	59,439
未払消費税等	101,292	158,476
賞与引当金	102,529	114,115
役員賞与引当金	28,290	34,310
ポイント引当金	—	53,768
その他	1,108,719	1,103,914
流動負債合計	5,823,256	5,923,680
固定負債		
繰延税金負債	47,949	15,286
資産除去債務	154,967	150,213
その他	489,662	329,002
固定負債合計	692,580	494,501
負債合計	6,515,837	6,418,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,133,568	2,137,121
利益剰余金	1,701,274	1,917,794
自己株式	△253,016	△395,741
株主資本合計	4,883,395	4,960,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,628	168,887
その他の包括利益累計額合計	430,628	168,887
新株予約権	38,539	34,928
非支配株主持分	29,119	37,001
純資産合計	5,381,681	5,201,560
負債純資産合計	11,897,518	11,619,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,519,549	34,524,631
売上原価	28,586,426	28,368,807
売上総利益	5,933,123	6,155,823
販売費及び一般管理費	5,567,709	5,668,473
営業利益	365,413	487,350
営業外収益		
受取利息	3,150	4,548
受取配当金	7,020	16,865
為替差益	34,582	8,593
補助金収入	5,547	5,232
投資事業組合運用益	160,049	44,138
その他	9,540	8,876
営業外収益合計	219,889	88,255
営業外費用		
支払利息	3	—
持分法による投資損失	11,979	1,307
その他	94	373
営業外費用合計	12,078	1,680
経常利益	573,224	573,925
特別利益		
事業分離における移転利益	—	22,906
新株予約権戻入益	—	142
特別利益合計	—	23,049
特別損失		
固定資産売却損	1,016	—
投資有価証券評価損	179,210	—
特別損失合計	180,227	—
税金等調整前当期純利益	392,997	596,974
法人税、住民税及び事業税	215,294	138,867
法人税等調整額	△99,441	92,073
法人税等合計	115,853	230,941
当期純利益	277,144	366,033
非支配株主に帰属する当期純利益	16,151	17,905
親会社株主に帰属する当期純利益	260,993	348,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	277,144	366,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,306	△261,740
その他の包括利益合計	232,306	△261,740
包括利益	509,450	104,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,299	86,387
非支配株主に係る包括利益	16,151	17,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,136,308	1,560,640	△253,664	4,744,853
当期変動額					
剰余金の配当			△120,358		△120,358
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,849			△2,849
親会社株主に帰属する当期純利益			260,993		260,993
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		108		684	793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,740	140,634	647	138,541
当期末残高	1,301,568	2,133,568	1,701,274	△253,016	4,883,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,321	198,321	28,397	217,142	5,188,715
当期変動額					
剰余金の配当					△120,358
連結子会社株式の取得による持分の増減				△196,123	△198,972
親会社株主に帰属する当期純利益					260,993
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,306	232,306	10,142	8,099	250,547
当期変動額合計	232,306	232,306	10,142	△188,023	192,966
当期末残高	430,628	430,628	38,539	29,119	5,381,681

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,133,568	1,701,274	△253,016	4,883,395
当期変動額					
剰余金の配当			△131,607		△131,607
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			348,127		348,127
自己株式の取得				△164,500	△164,500
自己株式の処分		3,553		21,775	25,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,553	216,519	△142,724	77,348
当期末残高	1,301,568	2,137,121	1,917,794	△395,741	4,960,743

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,628	430,628	38,539	29,119	5,381,681
当期変動額					
剰余金の配当					△131,607
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	—
親会社株主に帰属する当期純利益					348,127
自己株式の取得					△164,500
自己株式の処分					25,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261,740	△261,740	△3,610	7,882	△257,468
当期変動額合計	△261,740	△261,740	△3,610	7,882	△180,120
当期末残高	168,887	168,887	34,928	37,001	5,201,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,997	596,974
減価償却費	178,625	135,676
のれん償却額	34,060	733
新株予約権戻入益	—	△142
株式報酬費用	10,379	1,612
固定資産売却損益 (△は益)	1,016	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△160,049	△44,138
投資有価証券評価損	179,210	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,979	1,307
受取利息及び受取配当金	△10,170	△21,413
支払利息	3	—
補助金収入	△5,547	△5,232
事業分離における移転利益	—	△22,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,461	△5,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,343	11,585
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,239	6,019
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	53,768
売上債権の増減額 (△は増加)	21,879	△129,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,696	23,064
未払又は未収消費税等の増減額	248,472	69,765
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,948	△160,660
その他	376,094	△105,828
小計	1,280,328	404,825
利息及び配当金の受取額	10,162	21,233
利息の支払額	△3	—
補助金の受取額	5,547	5,232
法人税等の還付額	70,035	7,486
法人税等の支払額	△133,064	△242,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,005	195,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,704	△27,225
無形固定資産の取得による支出	△142,922	△206,690
投資有価証券の取得による支出	—	△125,727
投資有価証券の払戻による収入	—	59,999
投資事業組合からの分配による収入	178,578	62,111
事業譲渡による収入	—	23,025
関係会社預け金の預入による支出	△860,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	800,000	—
敷金の差入による支出	△199	△10,909
敷金の回収による収入	205,160	16,578
その他	△60,587	2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,324	△206,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,017	△131,519
非支配株主への配当金の支払額	△8,051	△10,023
ストックオプションの行使による収入	556	20,247
自己株式の取得による支出	△36	△164,500
子会社の自己株式の取得による支出	△198,972	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,522	△285,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960,340	△296,416
現金及び現金同等物の期首残高	4,050,681	5,011,022
現金及び現金同等物の期末残高	5,011,022	4,714,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,859,394	9,660,154	34,519,549	—	34,519,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	106,385	1,097,254	1,203,639	△1,203,639	—
計	24,965,780	10,757,408	35,723,189	△1,203,639	34,519,549
セグメント利益	724,563	406,093	1,130,656	△765,242	365,413

(注) 1.セグメント利益の調整額△765,242千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,553,299	8,971,332	34,524,631	—	34,524,631
セグメント間の内部売上 高又は振替高	434,478	1,105,326	1,539,805	△1,539,805	—
計	25,987,777	10,076,658	36,064,436	△1,539,805	34,524,631
セグメント利益	776,252	494,489	1,270,741	△783,391	487,350

(注) 1.セグメント利益の調整額△783,391千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	—	34,060	34,060
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	733	—	733
当期末残高	43,266	—	43,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	331円09銭	1株当たり純資産額	325円48銭
1株当たり当期純利益	16円26銭	1株当たり当期純利益	21円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	260,993	348,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	260,993	348,127
普通株式の期中平均株式数(株)	16,048,459	15,989,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,401	15,112
(うち新株予約権(株))	20,401	15,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 300,100株	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 266,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。